

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO.168

2017年2月23日
日本共産党
新潟市議会議員団
電話 025-226-3450
FAX 025-223-7748

新潟市2017年度予算案に対する見解

2月14日に新潟市が発表した2017年度当初予算案は、前年度比382億円(10.6%)の増となる3975億円となりました。しかし、ここには県からの権限移譲に伴う教職員の人件費が含まれており、これを除けば前年度比で18億円(0.6%)の増となっています。

民生費は、前年度比24億円(2.1%)増、普通建設事業費は「2016年度の大型補正予算(144億円)と一体的に、新潟市の拠点化に資する事業」などを推進するとし、前年度比28億円(▲6.2%)減としています。

民生費は政令市最低レベル 土木費トップレベルは変わらず

日本共産党議員団はこの間、全国20の政令市の中で最下位レベルにある民生費割合を高めるよう求めてきました。それはとりもなおさず、2度に

渡辺有子議員の代表質問は、明日24日の午前10時からです。

原発再稼働、共謀罪、南スーダンPKO、BRTなどで市長の政治姿勢をたずねます。多くの方の傍聴をお願いします。

わたって行われた福祉施策切り捨ての「事業仕分け」の方向を転換して、削減された施策の復活・拡充、高すぎる国保料や介護保険料の軽減など、くらし・福祉の施策の充実を求めているものでした。

民生費割合は29.3%と前年度の31.8%から減少しましたが、これは権限移譲による教職員関係費が393億円あり歳出合計が増えたことが原因でした。

この部分を差し引いて計算すると、民生費割合は32.2%であり、前年度の31.8%とほぼ同様で、最下位レベルに変わりはありません。一方、土木費も同様に計算すると15.8%と前年度の15.9%と同様で、政令市トップクラスに変わりありません。

新潟駅周辺地区整備や新潟中央環状道路、万代島ルート線などの大型開発事業の合計122億円が民生費割合を押し下げる要因となっていることは明らかです。

雇用の創出・改善の具体策に 乏しい予算

人口減少をくいとめるうえでも、地域経済を活性化させるうえでも、雇用の創出と改善は不可欠の課題です。「雇用が生まれ活力があふれる拠点」を標榜するものの、具体的施策は乏しいものです。

「本市の農業の最も大きな特徴は、日本一を誇る水田耕地面積と

コシヒカリです」と、「新潟市農業構想」に示されているものの、農業施策は従来と変わりません。農業特区に力を入れていた反面、減反廃止で不安を抱える多くの農家に対して展望が示されていません。新潟市経済における農業の重要性をふまえ、抜本的な対策が必要です。

公契約条例の制定や、非正規職員の賃金を抜本的に改善し地域経済に貢献すること、少子化に歯止めをかけること、雇用の改善で活力を取り戻すことが急務であり、「水と土の芸術祭2018」の開催準備などに力を入れるときではありません。

BRT推進予算に3千万円余

BRTの「新たな交通システムの導入」の事業費に3146万円が計上されました。

連節バスをさらに4台購入することや専用走行路の設置が見送られたことは、市民の批判の高まりを恐れているものにほかなりません。いさぎよく、2019年度までに第1期完成としていた計画はやめ、「生活交通の確保維持・強化」にこそ抜本的に力をいれるべきです。

大型開発は補正と合わせて 176億円

新潟駅周辺地区整備に62.6億円、新潟中央環状道路に44.6億円、万代島ルート線等の直轄事業負担金に14.8億円など大型開発事

業の合計は122億円です。

2016年度当初予算では、この3事業の合計で135億円でした。しかし、昨年11月と今年2月の補正で、3事業あわせて54億円が計上されており、これをあわせれば2017年度は実質176億円の予算となり、前年度当初をはるかに上回るものとなります。

新潟駅周辺地区整備は、これら多額の費用をかける万代広場の整備が始まります。計画を大幅に見直し事業費の圧縮に努めるべきです。

市民の要求が実ったものも

こうしたなかで、わが党や関係団体が求めてきた、高齢世帯も対象に拡充された「子育て・健康長寿のための健康すまいるリフォーム支援」、「子ども貧困対策推進計画策定」の費用が計上されたことや、市の臨時職員や臨時保育士、図書館司書、学童保育支援員・補助員等の時給がアップしたこと、県からの教職員の権限移譲に伴い、少人数学級が小学校3・4年生まで拡充されたことは前進です。

2月議会の日程

- 2月23日(木) 議会運営委員会
本会議(代表質問)
- 2月24日(金) 本会議(代表質問)
- 3月2日(木) 議会運営委員会
本会議(一般質問)
- 3月3日(金) 本会議(一般質問)
- 3月6日(月) 本会議(一般質問)
- 3月7日(火) 本会議(一般質問)